

市民 厚生 常任委員会

コロナ 対策

議案第162号 令和2年度佐渡市一般会計 補正予算(第13号)予備審査について

新型コロナウイルス感染症対策として、PCR検査実施に2事業が盛り込まれた。一つは高齢者福祉施設に新規入所をする方を対象として、希望者に2,000円の補助を行うもの。一つは感染拡大地域に



両津病院

往来がある事業所を対象に、従業員一人当たり上限5,000円の補助を事業所に対し行うものである。PCR検査については、全国で病院や学校、保育園などでクラスターが発生していることに鑑み、現場で働く職員に対しても感染拡大防止のためにPCR検査を市として行うべきとの意見が出された。一方、無症状者へのPCR検査は、感染の有無を確認するため定期的に継続して行わなければ意味がないこと、結果医療現場の逼迫につながりかねないため拡大すべきではないとの意見も出された。執行部からは委員会が出された意見を持ち帰り、今回初めてPCR検査事業を始めることもあり、状況を確認しながら検討していきたいとの説明があった。

議案第165号 病院会計補正予算(第4号)について

新型コロナウイルス感染症対策として、両津病院における患者に対するPCR検査用にコンテナと機器の購入が盛り込まれた。現在感染の有無は抗原検査により行われているが、より精度の高いPCR検査を行いたいとの説明であった。委員会からは、コロナ情勢は刻一刻と変化するため、必要に応じて迅速な対応が行えるよう万全を期すよう意見が出された。

また両津病院にて来年度より地域包括ケア病床を導入するための業務委託料が計上された。当初計画では移転新築される新両津病院にて導入されるものを前倒しするものであり、準備に抜かりがないよう、特に人材の確保に力点を置くよう意見が出された。

産業 建設 常任委員会

現地視察に よる審査

佐渡一周線の拡幅工事に関する議案、 公園管理に関する請願の審査について

佐渡一周線の拡幅工事に伴う松ヶ崎の公有水面の埋立て及び市道路線の認定を求める議案について、現地視察を行った。鴻ノ瀬鼻灯台の付近から岩首方面へ約1.3kmを、現在の佐渡一



公有水面の埋立ての現地視察(松ヶ崎)

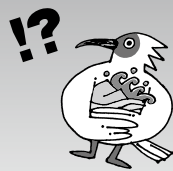
周線の海側を埋立て、交互通行にすることを確認した。また、一部の路線が県道から市道へ変更になることも確認した。

次に、乗用式芝刈り機の購入を求める請願についても現地視察を行った。城塚公園ではグラウンドゴルフが盛んであり、芝生の管理のために乗用式芝刈り機を市で購入し、グラウンドゴルフ協会に貸与してほしいとの趣旨である。協会が芝刈りを行うことで委託料等の経費削減につながることや市でも違う場所の芝刈りに使用できると執行部の説明があった。本委員会としては、執行部の説明どおりに行うことを前提に了承したものである。

創業・事業拡大等支援事業補助金の返還について

一般会計補正予算の予備審査では、創業・事業拡大等支援事業について、過年度に採択された2件が事業を継続できず、補助金を返還する事態に陥ったとの説明を執行部から受けた。途中で事業が中止にならないよう指導すること等を指摘した。

渡辺市政を 問う



12名の議員が一般質問

P.7 中村良夫 (日本共産党市議団)

- 1.インフルエンザ予防接種
- 2.福祉灯油の支給
- 3.後期高齢者の医療費の負担割合
- 4.消防体制の充実
- 5.危険ブロック塀の撤去に対する支援状況 他

P.7 平田和太龍 (無会派)

- 1.ひとり親世帯への支援
- 2.トキの島ファミリー・サポート・センター
- 3.佐渡市学校教育環境整備計画
- 4.安全な通学路の確保
- 5.保育園、幼稚園、小学校、中学校、高等学校の連携 他

P.8 金田淳一 (新生クラブ)

- 1.コロナ禍での諸対策
- 2.佐渡汽船の債務超過への対応
- 3.令和3年度に向けての市政運営
- 4.佐渡市学校教育環境整備計画

P.8 中川健二 (佐渡の西風)

- 1.「佐渡に核廃棄物処分場はいらない」宣言の実行
- 2.デマンドバスを有効活用するために
- 3.男女共同参画について、市民への周知に力を入れるべきではないか
- 4.農業の振興
- 5.佐渡市活性化に向けた地域づくり

P.9 佐藤 定 (無会派)

- 1.継続する行政運営と市民から信頼される職員の育成
- 2.佐渡市一般廃棄物処理計画
- 3.「地域の病院は命の砦」病院運営

P.9 林 純一 (政風会)

- 1.2050年の温室効果ガス排出量実質ゼロの実現に向け、佐渡市の取組
- 2.これからの観光・誘客政策についての市の方針
- 3.市の組織再編案について、その目的と手段の疑問点

P.10 山本 卓 (政風会)

- 1.空き家と空き地の現状
- 2.自主財源について
- 3.LCC(トキエア)の現況

P.10 中川直美 (日本共産党市議団)

- 1.原発再稼働について
- 2.コロナ禍と暮らしの支援
- 3.特別障害者手当の周知
- 4.前市政からの懸案事項の相川温泉問題と佐渡文化財団
- 5.合併特例債活用の「防災拠点庁舎整備」 他

P.11 荒井眞理 (市民の声)

- 1.柏崎刈羽原子力発電所
- 2.新型コロナウイルス感染症の拡大から佐渡を守るために
- 3.子どもの人権を守るために
- 4.男女平等参画の推進と女性差別のない佐渡を実現するために
- 5.あらゆるハラスメントの防止と解決のために 他

P.11 北 啓 (佐渡の西風)

- 1.働きやすい職場環境を実現すべき
- 2.新型コロナウイルス感染症の影響による現状と課題
- 3.事業承継について
- 4.インクルーシブ公園(遊具)の設置
- 5.自動ブレーキ等の安全装備を公用車に搭載すべき

P.12 後藤勇典 (新生クラブ)

- 1.新型コロナウイルス対策
- 2.スクールバス、園バス
- 3.高等学校と地域との協働
- 4.企業誘致・スタートアップ支援

P.12 近藤和義 (市民の声)

- 1.核兵器禁止条約不参加に対する非核平和宣言都市の市長見解
- 2.出産祝金制度の新年度実施に向けての進捗状況
- 3.庁舎建設の進捗状況と今後のスケジュール
- 4.市職員の賃金・労働条件
- 5.農業政策 他

あみかけの項目は、本文に内容を掲載しています。
※本文は、質問した議員本人が要約して執筆したものです。

佐渡を明るく 元気にしよう



中村良夫
(日本共産党市議員)

問 高齢者、障がい者、ひとり親家庭、生活保護世帯などに、「福祉灯油」として灯油代の助成を行うべきではないか。

市長 生活困窮者等に対する支援は必要で、国の3次補正の予算と佐渡市の調査状況を踏まえ、支援を検討する。

問 佐渡市議会では、既に「75歳以上の医療費の窓口負担を現状維持(1割負担)に求める意見書」を国に提出している。佐渡市も早急に国へ働きかけるべきではないか。

市長 後期高齢者医療の窓口負担の在り方について、制度の根幹である高齢者が必要な医療サービスを受ける機会の確保という観点から、高齢者の生活実態や新型コロナウイルスの感染拡大など、影響を踏まえ、令和2年11月12日付けで厚生労働大臣に要望している。

問 高齢者のための補聴器購入費用の助成制度の実施について問う。

市長 国が令和2年度末まで、難聴と認知症の関係について調査を実施し、令和3年度に調査結果が公表される。認知症の予防に効果があるという行政補助金の費用対効果等を認

めた中で、県内市町村の状況を注視し、事業化の検討を進めていく。

問 危険ブロック塀の撤去に対する支援制度を継続的に実施すべきではないか。

市長 通学路および避難路の安全性の確保から、今後も継続実施に向けて進めて行く。

問 佐渡一周線の岩首工区道路拡幅事業化について問う。

市長 佐渡市として早期の事業促進、完成に向けて、引き続き新潟県に強く働きかけていく。



佐渡市の子どもたちの 未来について問う



平田和太龍
(無会派)

問 安全な通学路の確保について、佐渡市の危険箇所の総数はどのくらいあるか。

学校教育課長補佐 令和元年度は、小中学校29校から61か所の危険箇所が上がっている。

問 その中でも今すぐにでも対応しないといけない場所は何か所か把握しているか。

教育長 現在その箇所分けについては、正確にやっていない。相談しながら緊急性のある部分是对応していきたい。今後はABCなどランク付けして要望の仕方も検討していきたい。

問 学区内に通う児童生徒にはどんな通学の支援があるか。

学校教育課長補佐 通学距離が小学生で片道4キロメートル以上、中学生で片道6キロメートル以上の場合バス定期券の無料交付、またはスクールバス運行の通学支援を行っている。

問 学区外に通う児童生徒は今年度、何人いるか。

学校教育課長補佐 小学生105人、中学生

45人の計150人である。

問 様々な理由で通いたい学校に通えない児童生徒がいるので、学区内に通う児童生徒と同様に通学の支援ができないか。

市長 様々な案件もあると考えるが、他市町村の状況を踏まえながら判断していきたい。

問 冬の寒い中、児童生徒の安全な通学路確保のためにご尽力されているスクールガードリーダーに、防寒着や手袋の支給はできないか。

学校教育課長補佐 スクールガードリーダーの方々からご意見を聞きながら検討していきたい。

問 佐渡市では全国大会に出場する子どもや大人が増えてきた。一定の基準を設けて交通費や宿泊費の支援はできないか。

市長 様々なケースの全国大会があるので場所や距離、人数など考慮してその中でしっかりと応援の準備は検討していきたい。

コロナ対策交付金は有効に活用されているか



金田淳一
(新生クラブ)

問 コロナ対策予算の内、特別定額給付金を除いた事業の執行状況について問う。

企画課長 コロナ関連予算 73 億円の内、特別定額給付金を除いた 19 億円の財源は国からの地方創生臨時交付金が約 13 億円。その他は国県補助金や市単独である。大まかな分類別の状況は表のとおり。

問 持続化給付金の市内事業者への配分額は。また、市内有効求人倍率の推移と雇用状況への認識は。

地域振興課長 佐渡市からの上乗せ給付分により算定すると、配分件数は法人 300 件・個人 700 件位と思われ、総額はおおむね 13.5 億円と推測している。有効求人倍率の推移は表のとおりであるが、国からの雇用調整助成金や持続化給付金などにより雇用は一定程度確保されていると考えている。

問 コロナの終息が遅れ、融資も目いっぱい事業継続が難しくなっているところも多い。国は令和2年度第3次補正により地方創生臨時交付金を 1.5 兆円配分しているが、どのように対応するのか。

市長 ひとり 10 万円の特別定額給付金が貯

蓄に回っている現状もあり、消費、需要を動かしていく必要がある。波及効果の大きいものを考えたい。その一方で生活困窮者の支援も必要となる。市内の状況調査を進め、国の政策と併せて対応を考えたい。

コロナ関連予算執行状況 (令和2年12月3日現在)

分類別の事業内容	予算額 (億円)	執行額 (億円)	割合 (%)
事業者等への支援	5.92	4.89	82
学校等への支援	2.91	1.84	63
子育て等への支援	2.16	1.82	83
消費喚起等の対策	5.09	3.55	70
感染防止安全対策	2.62	1.26	48
医療福祉・介護等	0.2	0.035	17
合計	18.9	13.395	70.9

有効求人倍率の推移比較

	令和元年 9月	令和2年 9月	比較
国	1.61	1.05	-0.56
新潟県	1.62	1.19	-0.43
佐渡市	1.43	1.30	-0.13



佐渡産品の有利販売と男女共同参画の推進



中川健二
(佐渡の西風)

問 佐渡産品の販売促進をさらに進めるべきではないか。県下の品評会で金賞に輝く産品や皇室献上産品でも、販売となると難しい分野なので、さらに充実した販売促進が必要なのではないか。六次産業化という言葉もあるが、販売は専門的な難しさがあり、そこまでする生産者はなかなかいないのが現状である。優秀な産品を作りながらも、有利販売に結びつけられていない。佐渡市で販売戦略をリードしてもらいたい。

市長 果樹の販売量、販売単価アップを目的に、個別品目に即した販売戦略を立て、従来の市場流通のみならず、高価格帯で取引ができる新たな販路、具体的には高級スーパー、消費者への直販、*ECサイト、インターネットの販売で、開拓を進めているところである。具体的に申し上げますと、新たに開拓した首都圏高級スーパーでのビオソリエスの販売、消費者への直接販売としてテレビ通販での佐渡産果物の頒布会もしている。また、今年度はコロナ禍により在宅時間が増えているので、少量多品目も販売可能なECサイトの活用、またこだわりの佐渡産果物コーナーを

百貨店に設置するなど、出口戦略による佐渡産品の販売促進に努めている。

問 第三次佐渡市男女共同参画計画が作成されたが、市民への周知啓蒙をさらに進めるべきではないか。

市長 令和2年1月下旬からパブリックコメントを実施して策定された計画は、3月末から市のホームページでも公開しており、また近々製本したものを各支所、行政サービスセンター、図書館、図書室に配置し、市民の皆様にご覧いただけるようにしたいと考えているところである。

男女共同参画の推進については、男女共同参画社会の形成に向けた意識づくり、環境づくり、個人の意識醸成、家庭環境、職場環境といった非常に広範囲な取組が必要となる。

*ECサイトとは…

インターネット上で商品を販売するウェブサイトのこと